

# 総務委員会

総務部	21	市民生活部	80
1. 市長・副市長	21	1. 戸籍・住民基本台帳事務	80
2. 行政機構	22	2. 総合窓口	83
3. 人事・給与	30	3. 市民サービスセンター	85
4. 特別職職員等の報酬等	35	4. 市民相談	86
5. 財政	38	5. つくし斎場	87
6. 基金	44	6. 川副葬祭公園	88
7. 財産	45	7. 東与賀火葬場	89
8. 市庁舎	46	8. 市税	90
9. 契約・工事検査	50	9. 市民活動センター	95
10. 統計	51	10. 市民活動推進	96
11. 広報	52	11. 交通安全・防犯	100
12. 広聴	54	12. 消費生活	103
13. 防災	56	13. 国際交流	105
14. 消防団	58		
15. 住居表示	59	監査委員	106
16. 自治会	59		
17. 平和展事業	59	公平委員会	112
18. 情報公開	60		
		選挙管理委員会	113
企画調整部	66		
1. 行政評価システム	66		
2. 経営戦略会議	69		
3. 行政改革事業	70		
4. 生活バス路線の確保	72		
5. 地域審議会	73		
6. 男女共同参画	74		
7. 電子自治体化の推進	76		
8. 電算自己処理業務の一覧	77		
9. 世界遺産登録推進事業	79		
10. 歴史まちづくり推進事業	79		

# 総務部

## 1. 市長・副市長



市長 秀島敏行



副市長 古賀盛夫



副市長 神谷俊一

### 歴代市長

平成22年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島敏行	平17. 10. 24	在職中

### 歴代副市長

平成22年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西憲治	平17. 12. 5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更（平19. 4. 1～）	平21. 12. 4
2	古賀盛夫	平19. 4. 1	在職中
3	神谷俊一	平22. 4. 1	在職中

### 歴代収入役

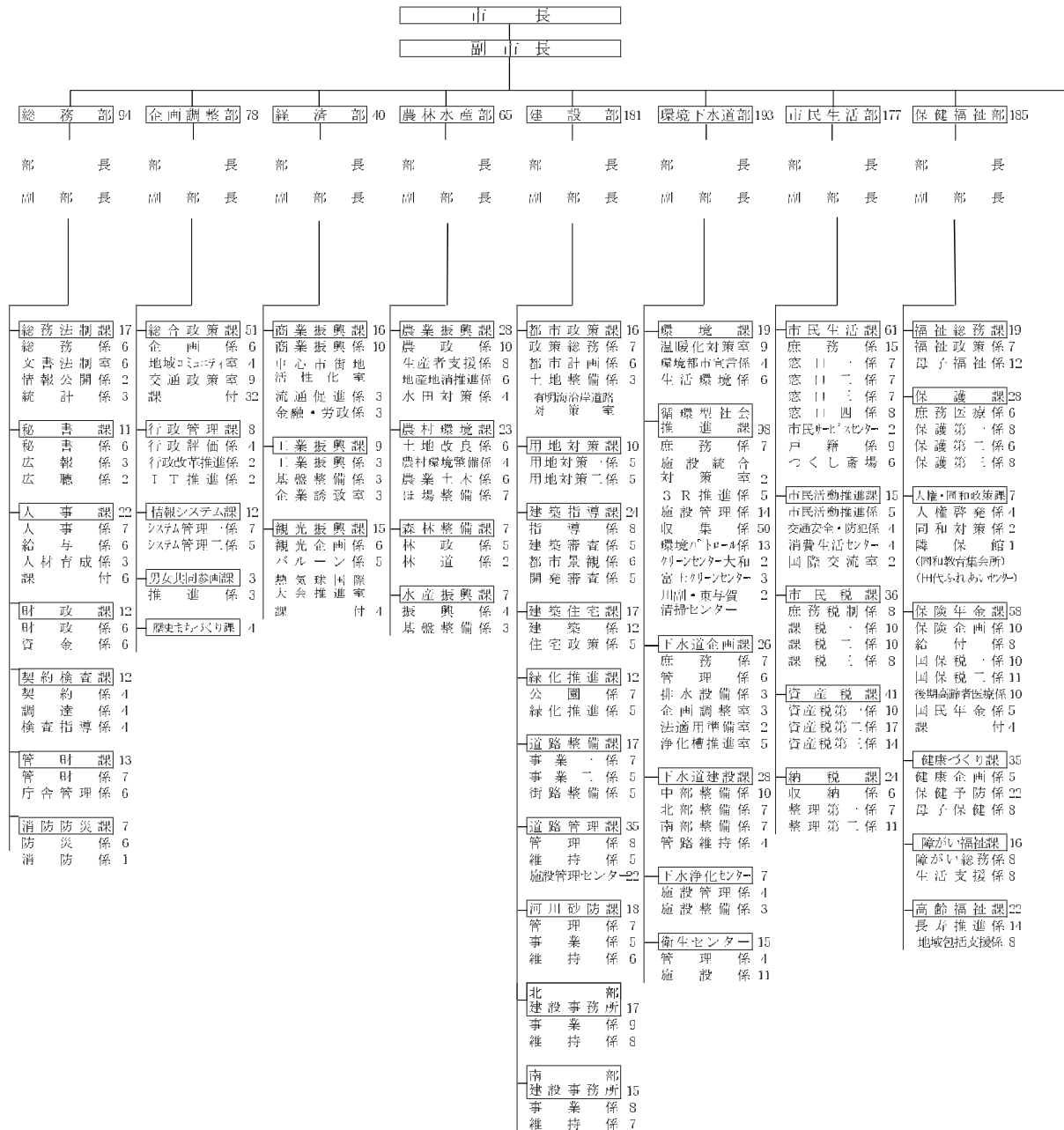
平成22年4月1日現在

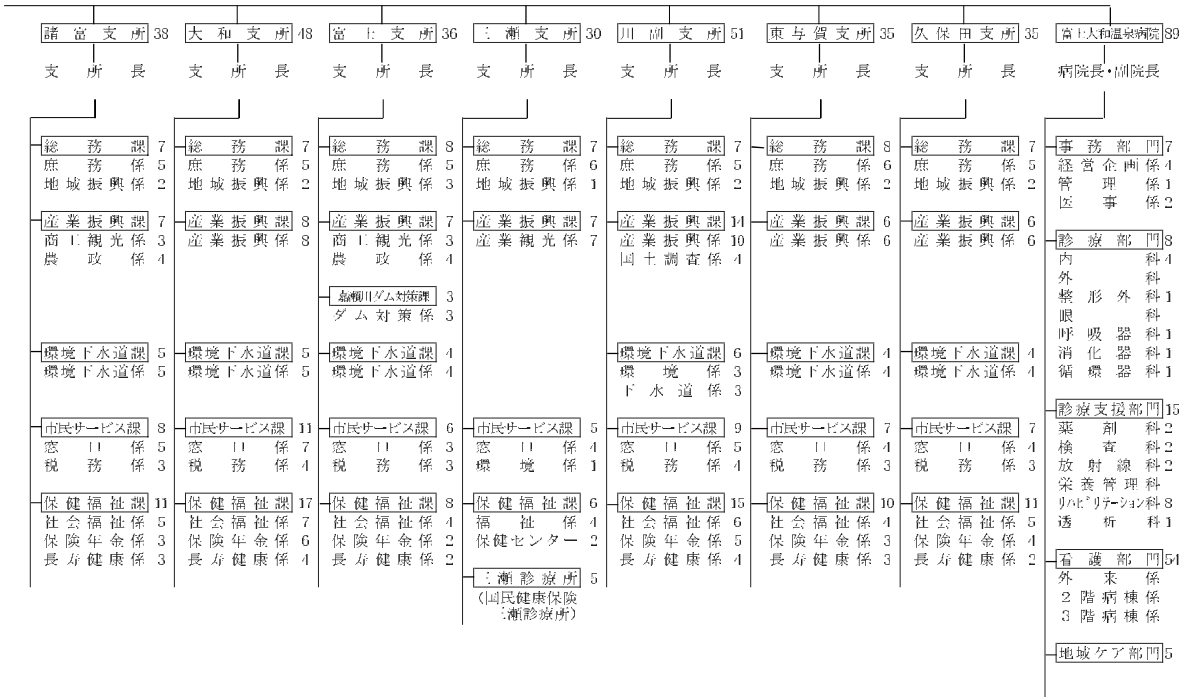
歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	古賀盛夫	平17. 12. 5	平19. 3. 31

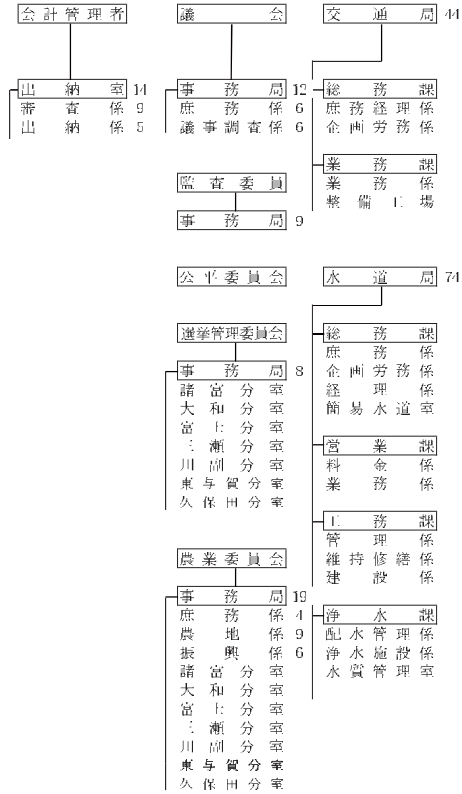
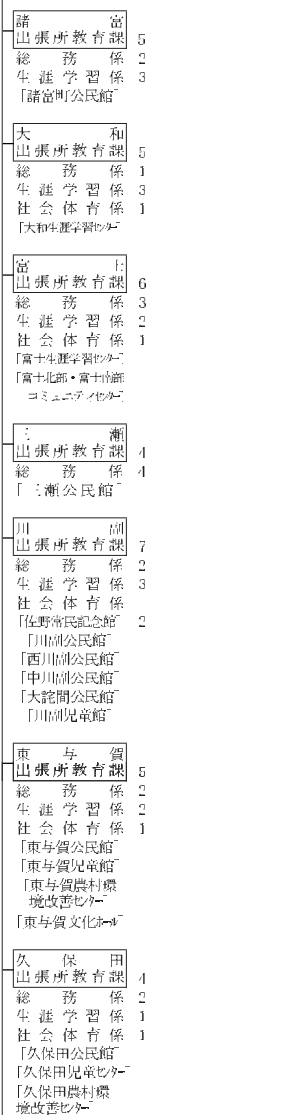
※地方自治法の改正により収入役を廃止（平19. 3. 31付）

## 2. 行政機構

### (1) 行政組織図（平成22年4月1日現在）







## (2) 機構改編

平成19年10月

(農林水産部)

- ・水産行政推進体制の確立、発展及び強化のため、農林水産部に水産振興課を新設し、農業水産振興課の名称を農業振興課とした。

(環境下水道)

- ・合併に伴い、佐賀地区衛生処理組合の構成市町村が合併後の佐賀市のみとなるため、環境下水道部に衛生センター（課）を新設する。
- ・合併に伴い、川副町・東与賀町清掃組合が佐賀市に編入されるため、川副地区及び東与賀地区のごみ処理施設として、川副・東与賀清掃センターを設置した。

(保健福祉部)

- ・福祉政策部門の強化及び障がい福祉部門の強化のため、社会福祉課を廃止し、福祉総務課及び障がい福祉課を新設した。
- ・教育委員会事務局こども課母子福祉系の業務については、福祉部門との密接な関係があることから、福祉部門に関する業務を整理・統合し、福祉総務課に移管した。
- ・健康づくり部門の専門化及び高齢者福祉部門に関する業務の整理・統合による専門化、一貫した高齢者福祉政策の強化のため、長寿・健康課を廃止し、健康づくり課及び高齢福祉課を新設した。

(支所)

- ・合併に伴い、川副支所、東与賀支所、久保田支所を設置した。
- ・水産振興課の設置に伴い、諸富支所産業振興課農業水産係及び富士支所産業振興課農業係の名称をそれぞれ農政係に変更した。

平成20年4月

(総務部)

- ・総務部を「総務部」及び「企画調整部」に分割した。
- ・総務課内の男女共同参画室を企画調整部へ移管し、男女共同参画課とした。
- ・総務課を総務法制課とした。

(企画調整部)

- ・肥大化した総務部の機能を分化し、政策の企画、推進及び行政運営の管理に特化した企画調整部を新設し、行政運営の機能の強化を図った。
- ・総合政策課、行政管理課、情報システム課、男女共同参画課を所管した。
- ・総合政策課を新設し、企画係、地域振興係、交通政策室を所管した。
- ・行政管理課を新設し、行政評価係、行政改革推進係、情報政策課のIT推進係を所管した。
- ・情報政策課を情報システム課とした。

- ・男女共同参画課を所管した。

(経済部)

- ・商工振興課を商業振興課と工業振興課に分割した。
- ・商業振興課は、商業振興係、流通促進係（新設）、金融・労政係を所管した。
- ・工業振興課は、企業誘致室、工業振興係、基盤整備係（新設）を所管した。
- ・観光・文化課の文化に関する業務（観光資源として位置づけられる施設を除く）を教育委員会に移管し、課の名称を観光振興課とした。
- ・街づくり推進課は、計画、ソフト業務のみを所管した。開発業務を建設部に移管し、施設等維持管理業務を他の関係部署に移管した。

(農林水産部)

- ・農業振興課に農林水産業全般に関する企画を担当した農政企画係を新設した。

(建設部)

- ・保健福祉部から住宅福祉課を移管し、建築課との業務再編を行い、建築指導課、建築住宅課を新設した。
- ・建築指導課は、法令・条例事務を担当している指導係、建築審査係、開発審査係、都市景観係を所管した。
- ・建築住宅課は、市営住宅の喫緊の課題である老朽化した建替えや改善工事を市有建物の設計・工事監理を業務としている建築係と統合し、一つの課として建替えや改善を進めていく。
- ・道路課を道路整備課と道路管理課に分割した。
- ・道路整備課は道路新設改良等を、道路管理課は道路維持を所管した。
- ・土木センターを施設管理センターに改称し、従来の道路、河川の維持管理業務に加え、合併後の市施設の維持業務にも対応できる体制を整備した。

(市民生活部)

- ・市民スポーツ課を教育委員会の社会教育部へ移管し、スポーツ振興課に改称した。
- ・全国高校総体推進室は廃止した。

(保健福祉部)

- ・住宅福祉課を建設部へ移管した。

#### 教育委員会事務局

合併により肥大した教育委員会の機能を分化し、効率的な組織運営を図ることを目的として、学校教育に関する部門をこども教育部、社会教育に関する部門を社会教育部とした。

(こども教育部)

- ・こども教育部は、教育総務課、学校教育課、学事課、こども課を所管した。
- ・教育総務課内に「子どもへのまなざし運動推進室」を新設した。

(社会教育部)

- ・社会教育部は、社会教育課、青少年課、文化振興課、図書館、スポーツ振興課を所管した。
- ・社会教育部において、観光資源を除く文化関係業務を所管するため、文化財課と統合し、文化振興課とした。

(その他)

- ・出納室川副分室、出納室東与賀分室、出納室久保田分室は廃止した。

平成21年1月

(建設部)

- ・都市政策課内に有明海沿岸道路対策室を設置した。

平成21年3月

(企画調整部)

- ・総合政策課内に定額給付金室を設置した。

平成21年4月

(企画調整部)

- ・部局間調整を要する「世界遺産」の推進及び「歴史まちづくり法」に関する業務を所管するため、歴史まちづくり課を設置した。

(経済部)

- ・街づくり推進課を廃止し、中心市街地対策を所管するため商業振興課中心市街地活性化室を設置した。

(農林水産部)

- ・新規のほ場整備事業への対応のため、農村環境課ほ場整備係を設置した。
- ・水産振興課水産振興係、漁港係を同課振興係、基盤整備係に改称した。

(環境下水道部)

- ・環境行政を取り巻く状況に的確に対応した環境施策の推進を図るため、環境課及び環境センターを環境課及び循環型社会推進課に再編した。
- ・簡易水道事業の水道局移管に伴い、環境課簡易水道室は廃止した。
- ・再編後の環境課は、温暖化対策室、エコライフ推進係、環境教育推進係、生活環境係を所管することとした。
- ・循環型社会推進課は、庶務係、3R推進係、施設管理係、収集係、環境パトロール係、クリーンセンター大和、富士クリーンセンター、川副・東与賀清掃センターを所管することとした。
- ・下水道企画課事業改革推進室、下水道建設課計画係を再編し、下水道企画課企画調整室を設置した。

(市民生活部)



- ・消費者行政の強化を図るため、市民活動推進課消費生活係を同課消費生活センター〔課内室〕とした。

(支所)

- ・大和支所及び東与賀支所の環境下水道課環境係、下水道係を統合し、同課環境下水道係とした。
- ・久保田支所産業振興課及び建設課を統合し、産業建設課とした。また、同支所環境下水道課環境係、下水道係を統合し、同課環境下水道係とした。

#### 農業委員会事務局

- ・3つの出張所（川副、東与賀、久保田）を廃止し、各支所管内の業務を円滑に行うため、改めて7つの分室（諸富、大和、富士、三瀬、川副、東与賀、久保田）を設置した。

#### 平成22年4月

(総務部)

- ・秘書課公聴係を同課広聴係に名称を改めた。

(企画調整部)

- ・地域の特性を活かした発展を目指し、多様な力を結集した地域力を創造するための仕組みづくりに取組むため、総合政策課地域コミュニティ室を設置した。なお、総合政策課地域振興係は廃止した。
- ・業務終了のため、総合政策課定額給付金室を廃止した。

(農林水産部)

- ・佐賀市農業振興基本計画に掲げる5つの重点プロジェクトの着実な実施等のため、農業振興課を、農政係、生産者支援係、地産地消推進係、水田対策係の4係に再編した。

(建設部)

- ・工事業務執行の効率化を図り、かつ、一層の技術の習得など職員相互のスキルアップを図るため、各支所の技術職員を北部・南部に集約し、北部建設事務所及び南部建設事務所を設置した。
- ・北部建設事務所及び南部建設事務所に、各々、事業係及び維持係を設置した。

(環境下水道部)

- ・佐賀市環境都市宣言を契機に環境に配慮したまちづくりを推進するため、環境課エコライフ推進係及び環境教育推進係を再編し、環境課環境都市宣言係を設置する。
- ・平成22年4月からの市営浄化槽事業を円滑に推進していくため、下水道企画課内に浄化槽推進室を設置した。このことに伴い排水設備・浄化槽係を排水設備係とした。
- ・維持と建設の連携強化のため、下水浄化センター管路維持係を下水道建設課に移管するとともに、業務の再編に伴い下水道建設課地域整備係を廃止した。

(支所)

- ・諸富支所の産業振興課及び建設課を統合し産業振興課とするとともに、同課に商工観光係及び

農政係を設置した。

- ・大和支所の産業振興課及び建設課を統合し産業振興課とするとともに、同課に産業振興係を設置した。
- ・有線テレビにおける指定管理者の導入に伴い、富士支所総務課有線テレビ係を廃止した。
- ・富士支所の産業振興課及び建設課を統合し産業振興課とするとともに、同課に商工観光係及び農政係を設置した。
- ・三瀬支所の産業建設課を産業振興課とし、同課に産業観光係を設置した。
- ・川副支所の産業振興課及び建設課を統合し産業振興課とするとともに、同課に産業振興係及び国土調査係を設置した。
- ・東与賀支所の産業振興課及び建設課を統合し産業振興課とするとともに、同課に産業振興係を設置した。
- ・久保田支所の産業建設課を産業振興課とし、同課に産業振興係を設置した。  
(教育委員会社会教育部)
- ・文化振興基本計画策定業務への対応及び業務効率化のため、文化振興課の管理係及び文化振興係を統合し、同課に文化振興係を設置した。

平成22年7月

(教育委員会こども教育部)

- ・学事課に中部学校給食センターを設置した。

### 3. 人事・給与

#### (1) 職員 5-3

##### ① 定数と現員

(平成22年4月1日現在) (単位：人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,422	1,345
議 会 事 務 局	13	12
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	19
教 育 委 員 会 事 務 局	329	304
(小 計)	1,810	1,697
交 通 局	64	44
水 道 局	130	74
(小 計)	194	118
合 計	2,004	1,815

##### ② 職員の配置状況

(平成22年4月1日現在) (単位：人)

部 課 名	部長・副部长級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	3	7	12	39	34	2	97
企 画 調 整 部	3	6	3	20	14		46
経 済 部	2	2	4	12	17		37
農 林 水 産 部	2	4	7	32	20		65
建 設 部	4	14	23	71	49	20	181
環 境 下 水 道 部	3	9	20	43	35	83	193
市 民 生 活 部	2	10	13	69	78	5	177
保 健 福 祉 部	3	7	28	67	77		182
諸 富 支 所	1	5	8	19	5		38
大 和 支 所	1	5	4	33	5		48
富 士 支 所	1	7	6	15	7		36
三 瀬 支 所	1	4	1	10	13	1	30
川 副 支 所	1	5	16	19	10		51
東 与 賀 支 所	1	5	2	20	6	1	35
久 保 田 支 所	1	5		15	14		35
富 士 大 和 温 泉 病 院	2	4	1	25	48		80
出 納 室	1	1	1	7	4		14
小 計	32	100	149	516	436	112	1,345
議 会 事 務 局	2	1	2	5	2		12
監 査 事 務 局	1	1	2	4	1		9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1		1	3	3		8
農 業 委 員 会 事 務 局	1	1	3	10	4		19
教 育 委 員 会 事 務 局	6	19	34	99	68	78	304
小 計	11	22	42	121	78	78	352
交 通 局			3	15	26		44
水 道 局	1	7	10	41	15		74
小 計	1	7	13	56	41		118
合 計	44	129	204	693	555	190	1,815

③ 職員の採用（平成22年4月1日）

区 分	男 性	女 性	計
一 般 事 務	16人	12人	28人
土 木	5人		5人
建 築	2人		2人
保 育 士	2人	4人	6人
看 護 師		3人	3人
理 学 療 法 士	1人		1人
技 能 労 務	2人		2人
計	28人	19人	47人

④ 職員採用試験の状況（平成21年度）

区 分	申込者数	受験者数	最終合格者数	競 争 率
一 般 事 務 A	911人	660人	25人	26.40倍
一 般 事 務 B	65人	44人	1人	44.00倍
一 般 事 務 B (身体障がい者枠)	11人	11人	1人	11.00倍
土 木	62人	40人	7人	5.71倍
建 築	13人	7人	2人	3.50倍
保 育 士	95人	77人	8人	9.62倍
看 護 師	10人	9人	2人	4.50倍
理 学 療 法 士	6人	5人	1人	5.00倍

⑤ 職員の退職（平成21年度）

区 分	男 性	女 性	計
定 年 退 職	51人	5人	56人
勸 奨 退 職	8人	5人	13人
そ の 他	20人	6人	26人
計	79人	16人	95人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く）

（平成22年4月1日現在）

職 種 (給 料 表)	人 員	平均給料	平均扶養 手 当	平均住居 手 当	平均通勤 手 当	合 計	平均年齢	平均在職 年 数
行 政 職	人 1,463	円 332,599	円 11,233	円 5,662	円 4,332	円 353,826	歳月 43.2	年月 20.0
医 療 職 (1)	10	418,290	13,500	12,250	9,100	453,140	40.8	3.8
医 療 職 (2)	18	287,743	8,333	5,806	7,283	309,165	40.9	10.9
医 療 職 (3)	49	290,796	5,245	4,043	6,512	306,596	40.8	12.4
技 能 労 務 職	192	345,627	14,112	3,770	4,788	368,297	47.9	22.0
合 計	1,732	332,889	11,365	5,446	4,502	354,202	43.6	19.8

② ラスパイレス指数

年 度	21	【 参 考 】 過 去 の 推 移 (※)						
		14	15	16	17	18	19	20
指 数	98.7	102.3	101.6	99.5	99.9	98.2	98.6	98.1

※平成14年度～平成18年度については、合併前旧佐賀市で記載しています。

③ 期末勤勉手当 (H22年～)

月	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
6		100分の125	100分の70	100分の195
12		100分の135	100分の65	100分の200
	計	100分の260	100分の135	100分の395

④ 旅費 (平成17年10月1日施行)

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100円
食 卓 料	2,600円

(3) 研 修 5 - 5

○平成21年度研修

種 類	研 修 名	対 象 者
一 般 研 修	新規採用職員研修（採用時）	平成21年度採用職員
	新規採用職員研修（採用後Ⅰ・Ⅱ）	平成21年度採用職員
	一般職員研修（3年次）	平成19年度採用職員
	一般職員研修（6年次）	平成16年度採用職員
	一般職員研修（11年次）	平成11年度採用職員
	係長級職員研修	平成21年度新任係長級職員
	副課長級職員研修	平成21年度新任副課長級職員
	課長級職員研修	平成21年度新任課長級職員
特 別 研 修	人権・同和問題研修	全職員
	法令実務研修（基礎・応用）	平成18・20年度採用職員及び希望者
	接遇インストラクター養成研修	各部推薦職員他
	接遇力向上管理職勉強会	管理職員
	接遇研修	嘱託・臨時職員
	政策法務研究研修	希望者及び推薦職員
	プレゼンテーション研修	希望者
	クレーム対応研修	係長級以上の希望職員
	ファシリテーション研修	主任以上の希望者
	環境問題講演会	推薦職員（各課1名程度）
	男女共同参画推進セミナー	管理監督職及び女性職員
	メンタルヘルス研修	45歳未満の一般職員
	ミッションマネジメント研修	副部長級職員
	タイムマネジメント研修	管理監督職員
	チューターミーティング	新規採用職員育成担当職員
	退職準備プログラム	平成21年度末退職者
業務改善能力養成研修	新任業務改善リーダー	
人事評価研修	管理・監督者	
派 遣 研 修	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	日本下水道事業団	推薦職員
	佐賀県市長会	課長級以下の職員
	市政研究視察	全職員
	本省（総務省、厚生労働省）	35歳以下の職員
自 主 研 修	民間企業（福岡三越）	35歳以下の職員
	（社）佐賀青年会議所	35歳以下の職員
	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座助成	希望者
	eラーニング助成	希望者
職場 研修		各課

総務

#### (4) 厚生

##### ① 健康管理

###### ○ 健康診断実施状況（H21年度）

検 診 名	検 診 項 目	対 象 者	人 員	実 施 機 関
定 期 健 康 診 断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、眼底検査、HCV抗体検査、胸部X線	全職員	944	財団法人 佐賀県産業医学協会 等
人 間 ド ッ ク	各医療機関の人間ドック 検診項目	希望者	744	各医療機関
V D T 健 康 診 断	問診、視力検査、近点距離（調節機能検査）、屈折検査、眼位検査、診察（筋骨格系に関する検査）	希望者	365	財団法人 佐賀県産業医学協会
胃 検 診	間接7枚	希望者	195	財団法人 佐賀県産業医学協会

##### ② 福利制度

###### ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

- ・ 給付事業

  - 短期（療養出産等の給付など）

  - 長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

- ・ 福利事業

  - 貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

  - 保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

  - 貯金：共済貯金

###### イ 佐賀市職員厚生会の事業

- ・ 給付事業

  - 結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

- ・ レクリエーション事業

  - ソフトボール大会、歩こう会等

- ・ 福利厚生専門企業への委託

  - 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

## 4. 特別職職員等の報酬等

### (1) 常勤特別職等

区 分	単 位	金 額	適用年月日
市 長	月 額	1,046,000 (836,800)	H22. 4. 1 (H22. 4. 1)
副 市 長	”	826,000 (743,400)	H22. 4. 1 (H22. 4. 1)
常 勤 の 監 査 委 員	”	489,500 (440,550)	H22. 4. 1 (H22. 4. 1)
企 業 管 理 者 自 動 車 運 送 事 業 管 理 者 水 道 事 業 管 理 者	”	684,000 (478,800) (615,600)	H22. 4. 1 (H22. 4. 1)
教 育 長	”	684,000 (615,600)	H22. 4. 1 (H22. 4. 1)

注) 特例として、H21.12.1からH25.10.22までは( )の額を適用。

### (2) 非常勤特別職

(平成22年4月1日現在)

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日	
1	選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	月 額	48,000	H17. 10. 1
		委 員	”	37,500	”
2	選 挙 開 票 管 理 者	長	1 回	10,600	H19. 10. 1
		”	”	10,600	”
3	投 票 所 の 投 票 管 理 者	”	12,600	”	
4	期 日 前 投 票 所 の 投 票 管 理 者	”	11,100	”	
5	投 票 所 の 投 票 立 会 人	”	”	10,700	”
		勤 務 7 時 間 以 内 の と き	”	5,350	”
6	期 日 前 投 票 所 の 投 票 立 会 人	”	”	9,500	”
		勤 務 6 時 間 以 内 の と き	”	4,750	”
7	開 票 立 会 人	”	”	8,800	”
		選 挙 立 会 人	”	8,800	”
8	議 会 選 出 の 市 監 査 委 員	月 額	50,550	H17. 10. 1	
9	農 業 委 員 会	会 長	”	67,800	”
		副 会 長	”	40,850	”
		部 会 長	”	40,850	”
		副 部 会 長	”	38,800	”
		委 員	”	31,640	”
10	教 育 委 員 会	委 員 長	”	128,630	H17. 10. 1
		委 員	”	75,530	”
11	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	委 員 長	日 額	6,120	”
		委 員	”	5,630	”
12	公 平 委 員 会 委 員	”	5,630	H19. 4. 1	
13	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	”	5,630	H17. 10. 1	
14	消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 審 査 委 員 会 委 員	”	5,630	”	
15	農 区 員	平 等 割	月 額	800	”
		戸 数 割 1 戸 に つ き	”	55	”
16	農 林 漁 業 災 害 復 旧 融 資 審 議 会 委 員	日 額	5,630	”	
17	公 民 館 長	月 額	171,000	H18. 4. 1	
18	公 民 分 館 長	年 額	11,000	H19. 4. 1	



号	区 分	単 位	金 額	適年月日	
19	生涯学習地区推進委員	年額	11,000	H19. 4. 1	
20	市営住宅管理人	平 等 割	月額	3,230	H17. 10. 1
		戸数割1戸につき	"	60	"
21	防 災 会 議 委 員	日額	5,630	"	
22	消防賞じゅつ金審査委員会委員	"	5,630	H17. 10. 1	
23	社 会 教 育 委 員	"	5,630	"	
24	体 育 指 導 委 員	年額	35,270	H19. 4. 1	
25	少 年 育 成 委 員	月額	5,630	H17. 10. 1	
26	少年センター運営協議会委員	日額	5,630	"	
27	特別職給料等審議会委員	"	5,630	"	
28	文化財保護審議会委員	"	5,630	"	
29	公民館運営審議会委員	"	5,630	"	
30	民生委員推薦会委員	"	5,630	"	
31	公務災害補償等認定委員会委員	"	5,630	"	
32	公務災害補償等審査会委員	"	5,630	"	
33	小学校及び中学校通学区審議会委員	"	5,630	"	
34	都市計画審議会委員及び臨時委員	"	5,630	"	
35	交 通 安 全 指 導 員	月額	9,310	H19. 4. 1	
36	建 築 審 査 会 委 員	日額	5,630	H17. 10. 1	
37	ス ポ ー ツ 振 興 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
38	教 育 研 究 所	顧 問	年額	33,700	"
		所 員	"	27,040	"
39	個人情報保護審査会委員	日額	5,630	"	
40	隣保館運営審議会委員	"	5,630	"	
41	都 市 景 観 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
42	放置自転車等対策協議会委員	"	5,630	"	
43	老人ホーム入所審査委員会委員	"	5,630	"	
44	政 治 倫 理 審 査 会 委 員	"	5,630	"	
45	予防接種健康被害調査委員会委員	"	5,630	"	
46	図 書 館 協 議 会 委 員	"	5,630	"	
47	部落差別撤廃・人権擁護審議会委員	"	5,630	"	
48	特定公共賃貸住宅管理人	平 等 割	月額	3,230	"
		戸数割1戸につき	"	60	"
49	生活安全推進協議会委員	日額	5,630	"	
50	環 境 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
51	情 報 公 開 審 査 会 委 員	"	5,630	"	
52	建 築 紛 争 調 停 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
53	佐賀市奨学生選考委員会委員	"	5,630	"	
54	学校医等公務災害補償認定委員会委員	"	5,630	"	
55	佐賀市暴走族追放審議会委員	"	5,630	"	
56	学 校 医	1 校 に つ き	年額	224,000円以内	"
57	学 校 歯 科 医	1 校 に つ き	"	224,000円以内	"
58	学 校 薬 剤 師	1 校 に つ き	"	157,000円以内	"
59	官 行 造 林 監 視 員	年額	19,600円以内	"	
60	市 有 林 野 巡 視 員	"	17,600円以内	"	

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日
61	公 団 造 林 巡 視 員	〃	17,600円以内	H17. 10. 1
62	心身障害児就学指導委員会委員	日額	7,250	〃
63	学 校 給 食 運 営 委 員 会 委 員	〃	4,900	〃
64	生涯学習センター運営審議会委員	〃	5,630	〃
65	地 域 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
66	温 泉 管 理 運 営 委 員 会 委 員	〃	5,630	〃
67	浮立の里展示館運営委員会委員	〃	5,630	〃
68	総 合 計 画 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
69	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事	〃	5,630	H18. 4. 1
70	屋 外 広 告 物 審 議 会 委 員	〃	5,630	H20. 4. 1
71	ごみ対策推進協議会委員	〃	5,630	H19. 10. 1
72	佐賀市川副福祉センター運営審議会委員	〃	5,630	〃
73	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員	〃	5,630	H20. 4. 1
74	男 女 共 同 参 画 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
75	有線テレビ放送番組審議会委員	〃	5,630	H21. 4. 1
76	退 職 手 当 審 査 会 委 員	〃	5,630	H22. 4. 1
77	上記以外の非常勤職員(第2条2項)	月額	350,000円以内	H17. 10. 1
78	〃 ( 〃 )	日額	16,000円以内	〃

## 5. 財 政 5-4

### (1) 当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

会 計 別		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比
一	般 会 計	77,950,000	58.6	79,300,000	61.9	82,480,000	62.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	25,383,886	19.1	25,556,127	19.9	26,073,368	19.8
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	96,597	0.1	88,748	0.1	86,672	0.1
	老 人 保 健 医 療	2,419,173	1.8	20,912	0.0	9,544	0.0
	公 共 下 水 道	12,459,854	9.4	9,718,963	7.6	10,047,946	7.6
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	1,472,884	1.1	974,139	0.8	916,120	0.7
	農 業 集 落 排 水 道	478,506	0.3	495,357	0.4	462,945	0.4
	簡 易 水 道	489,729	0.4				
	後 期 高 齢 者 医 療	2,617,235	2.0	2,592,726	2.0	2,623,067	2.0
	市 営 浄 化 槽					289,126	0.2
	小 計	45,417,864	34.2	39,446,972	30.8	40,508,788	30.8
企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業	889,988	0.7	883,009	0.7	845,302	0.6
	水 道 事 業	7,108,676	5.3	6,954,513	5.4	6,215,914	4.7
	工 業 用 水 道 事 業	11,096	0.0	10,104	0.0	7,411	0.0
	病 院 事 業	1,607,083	1.2	1,587,375	1.2	1,637,718	1.3
	小 計	9,616,843	7.2	9,435,001	7.3	8,706,345	6.6
合	計	132,984,707	100.0	128,181,973	100.0	131,695,133	100.0

### (2) 一般会計（歳入）

区 分		平成 21 年 度			平成 22 年 度		
		当初予算額 (千円)	構 成 比 (%)	市民一人 当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構 成 比 (%)	市民一人 当 たり (円)
自 主 財 源	市 税	29,612,165	37.3	125,183	28,679,728	34.8	121,454
	分担金及び負担金	1,735,561	2.2	7,337	1,521,093	1.8	6,442
	使用料及び手数料	1,730,184	2.2	7,314	1,773,384	2.2	7,510
	財 産 収 入	249,467	0.3	1,055	163,490	0.2	693
	寄 附 金	10,370	0.0	44	9,870	0.0	42
	繰 入 金	1,255,381	1.6	5,307	878,251	1.1	3,719
	繰 越 金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸 収 入	2,254,604	2.9	9,531	1,983,860	2.4	8,401
	小 計	36,847,832	46.5	155,771	35,009,776	42.5	148,261
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	817,000	1.0	3,454	841,000	1.0	3,561
	利 子 割 交 付 金	136,000	0.2	575	123,000	0.1	521
	配 当 割 交 付 金	32,000	0.0	135	22,000	0.0	93
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	42	15,000	0.0	64
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,340,000	3.0	9,892	2,178,000	2.6	9,223
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.1	211	50,000	0.1	212
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	230,000	0.3	972	155,000	0.2	656
	地 方 特 例 交 付 金	390,000	0.5	1,649	381,950	0.5	1,617
	地 方 交 付 税	16,750,000	21.1	70,809	19,000,000	23.0	80,462
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,000	0.1	300	77,500	0.1	328
源	国 庫 支 出 金	8,354,173	10.5	35,316	11,166,211	13.5	47,287
	県 支 出 金	5,817,395	7.3	24,593	6,410,063	7.8	27,146
	市 債	7,454,600	9.4	31,514	7,050,500	8.6	29,858
	小 計	42,452,168	53.5	179,462	47,470,224	57.5	201,028
歳 入 合 計	79,300,000	100.0	335,233	82,480,000	100.0	349,289	
人 口	(21. 3. 31現在) 236,552人			(22. 3. 31現在) 236,137人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(3) 一般会計（歳出）

款 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当たり (円)
1 議 会 費	575,850	0.7	2,434	543,122	0.7	2,300
2 総 務 費	9,236,964	11.6	39,048	8,983,779	10.9	38,045
3 民 生 費	24,205,154	30.5	102,325	28,274,926	34.3	119,740
4 衛 生 費	5,994,788	7.6	25,342	6,092,396	7.4	25,800
5 労 働 費	60,503	0.1	256	60,440	0.1	256
6 農林水産業費	4,831,239	6.1	20,424	5,288,881	6.4	22,398
7 商 工 費	2,437,298	3.1	10,304	2,494,617	3.0	10,564
8 土 木 費	8,566,429	10.8	36,214	7,493,045	9.1	31,732
9 消 防 費	3,428,231	4.3	14,493	3,450,319	4.1	14,612
10 教 育 費	8,096,273	10.2	34,226	8,813,197	10.7	37,322
11 災害復旧費	300	0.0	1	300	0.0	1
12 公 債 費	11,664,623	14.7	49,311	10,793,158	13.1	45,707
13 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0
14 予 備 費	202,348	0.3	855	191,820	0.2	812
歳 出 合 計	79,300,000	100.0	335,233	82,480,000	100.0	349,289
人 口	(21. 3. 31現在) 236,552人			(22. 3. 31現在) 236,137人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分	平成 21 年 度			平成 22 年 度			
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)	
消 費 的 経 費	人 件 費	14,934,214	18.8	63,133	14,783,935	17.9	62,608
	物 件 費	7,883,627	9.9	33,327	8,712,049	10.6	36,894
	維 持 補 修 費	2,348,971	3.0	9,930	2,261,228	2.7	9,576
	扶 助 費	14,893,116	18.8	62,959	18,378,389	22.3	77,829
	補 助 費 等	6,759,252	8.5	28,574	6,698,913	8.1	28,369
	小 計	46,819,180	59.0	197,923	50,834,514	61.6	215,276
そ の 他	公 債 費	11,669,342	14.7	49,331	10,797,530	13.1	45,726
	積 立 金	236,156	0.3	998	166,817	0.2	707
	出 資 金	300	0.0	1	300	0.0	1
	貸 付 金	930,000	1.2	3,932	930,000	1.1	3,938
	繰 出 金	9,654,152	12.2	40,812	9,865,034	12.0	41,777
	予 備 費	202,348	0.3	856	191,820	0.2	812
小 計	22,692,298	28.7	95,930	21,951,501	26.6	92,961	
投 資 的 経 費	9,788,522	12.3	41,380	9,693,985	11.8	41,052	
事 業 費 の 内 訳	(1) 普通建設事業費	9,788,222	12.3	41,379	9,693,685	11.8	41,051
	ア 補 助	4,112,419	5.2	17,385	3,237,674	3.9	13,711
	イ 単 独	5,675,803	7.1	23,994	6,456,011	7.9	27,340
	(2) 災害復旧事業費	300	0.0	1	300	0.0	1
	(3) 失業対策事業費						
歳 出 合 計	79,300,000	100.0	335,233	82,480,000	100.0	349,289	
人 口	(21. 3. 31現在) 236,552人			(22. 3. 31現在) 236,137人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

## (5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位：円)

区 分		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			%		%		%
1	市 税	30,440,784,254	34.8	30,578,197,826	38.0	29,310,567,787	32.7
2	地方譲与税	916,895,000	1.0	886,895,000	1.1	831,719,472	0.9
3	利子割交付金	136,223,000	0.2	134,128,000	0.2	111,004,000	0.1
4	配当割交付金	84,235,000	0.1	30,462,000	0.1	28,367,000	0.0
5	株式譲渡所得割交付金	43,463,000	0.1	21,754,000	0.0	12,178,000	0.0
6	地方消費税交付金	2,404,835,000	2.7	2,245,966,000	2.8	2,334,884,000	2.6
7	ゴルフ場利用税交付金	52,440,920	0.1	49,979,930	0.1	51,836,400	0.1
8	自動車取得税交付金	322,324,000	0.4	282,779,000	0.3	173,322,000	0.2
9	地方特例交付金	215,395,000	0.2	320,677,000	0.4	322,293,000	0.4
10	地方交付税	16,074,910,000	18.4	16,862,603,000	21.0	18,048,838,000	20.2
11	交通安全対策特別交付金	85,014,000	0.1	77,479,000	0.1	80,528,000	0.1
12	分担金及び負担金	1,774,792,819	2.0	1,555,002,957	1.9	1,910,412,175	2.1
13	使用料及び手数料	1,853,884,314	2.1	1,711,407,799	2.1	1,717,252,964	1.9
14	国庫支出金	7,695,827,518	8.8	8,256,370,663	10.3	14,998,119,060	16.7
15	県支出金	5,720,409,454	6.5	5,644,034,540	7.0	6,444,015,610	7.2
16	財産収入	300,787,695	0.3	311,926,895	0.4	866,061,871	1.0
17	寄附金	21,396,000	0.0	12,166,500	0.0	70,454,863	0.1
18	繰入金	2,040,697,800	2.3	913,234,870	1.1	523,011,358	0.6
19	繰越金	3,586,986,452	4.1	2,508,443,674	3.1	2,473,424,410	2.8
20	諸収入	4,602,571,936	5.3	2,618,606,978	3.3	2,579,038,975	2.9
21	市債	9,199,279,000	10.5	5,355,678,000	6.7	6,642,334,000	7.4
歳入合計		87,573,152,162	100.0	80,377,793,632	100.0	89,529,662,945	100.0

(歳出)

(単位：円)

区 分		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			%		%		%
1	議会費	662,260,458	0.8	603,585,151	0.8	551,408,400	0.6
2	総務費	16,236,611,228	19.3	10,714,335,628	13.7	16,348,834,099	18.7
3	民生費	22,658,019,299	27.0	23,836,147,128	30.6	24,556,656,531	28.1
4	衛生費	6,082,896,374	7.2	5,851,147,671	7.5	5,988,007,710	6.8
5	労働費	59,498,087	0.1	60,565,314	0.1	60,417,124	0.1
6	農林水産業費	4,656,225,190	5.5	4,324,907,705	5.5	5,354,469,103	6.1
7	商工費	3,096,870,592	3.7	2,306,011,779	3.0	2,883,695,043	3.3
8	土木費	7,366,817,242	8.8	7,676,057,629	9.9	8,823,407,217	10.1
9	消防費	3,437,080,068	4.1	3,385,234,168	4.3	3,408,156,081	3.9
10	教育費	8,632,316,676	10.3	7,541,510,781	9.7	8,075,217,355	9.2
11	災害復旧費	184,543,630	0.2	50,496,837	0.1	114,110,457	0.1
12	公債費	10,925,507,615	13.0	11,554,369,431	14.8	11,341,969,532	13.0
13	諸支出金	132,304	0.0				
14	予備費						
歳出合計		83,998,778,763	100.0	77,904,369,222	100.0	87,506,348,652	100.0

## (6) 財政指数の総括表 (普通会計)

(単位：千円, %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	80,201,996	82,792,255	86,360,298	80,376,778	89,541,572
歳出総額 B	78,181,892	79,205,267	83,851,854	77,903,354	87,518,258
歳入歳出差引額 C A - B	2,020,104	3,586,988	2,508,444	2,473,424	2,023,314
翌年度へ繰り越す べき財源 D	841,062	1,947,060	1,042,508	723,706	780,892
実質収支 E C - D	1,179,042	1,639,928	1,465,936	1,749,718	1,242,422
単年度収支 F	1,023,214	460,886	△ 210,661	283,782	△ 507,296
積立金 G	1,180,372	418,048	411,330	122,662	913,896
繰上償還金 H			254,327	863,115	527,887
積立金取崩し額 I	491,575	1,710,014	153,190		
実質単年度収支 L F + G + H - I	1,712,011	△ 831,080	301,806	1,269,559	934,487
基準財政需要額	38,762,513	37,503,857	37,609,325	37,019,429	37,136,462
基準財政収入額	23,661,525	24,805,398	25,248,606	25,291,251	24,344,538
標準財政規模	46,036,211	46,764,544	47,079,251	50,213,862	51,212,465
財政力指数	0.610	0.631	0.648	0.672	0.670
公債費負担比率	15.3	16.5	17.7	19.5	17.8
実質収支比率	2.6	3.5	3.1	3.5	2.4
公債費比率	13.7	15.4	15.5	14.6	13.8
実質公債費比率	11.0	11.6	10.0	10.5	10.0
積立金現在高	19,289,840	16,704,540	20,507,058	21,238,574	23,562,498
地方債現在高	100,832,898	98,495,486	98,915,933	94,578,341	91,590,173
債務負担行為額	7,260,125	6,302,851	7,444,030	6,527,419	8,019,167
経常収支比率	(96.4)90.1	(100.5)94.8	(101.2)96.4	(98.6)94.3	(100.1)93.5
人件費経常収支比率	(29.9)27.9	(28.9)27.2	(29.4)28.0	(27.5)26.3	(27.7)25.8
年度末住民基本台帳人口	238,977	238,384	237,254	236,552	236,137

※注：（ ）は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

## (7) 市債現在高調 (3月補正後)

## ① 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債	61,685,278	2,903,500	7,252,143	57,336,635
(1) 総務	8,372,496	35,200	741,691	7,666,005
(2) 民生	294,554	142,400	45,841	391,113
(3) 衛生	10,686,075	41,800	1,741,317	8,986,558
(4) 農林水産	3,587,410	31,300	458,520	3,160,190
(5) 商工	790,831	42,700	92,048	741,483
(6) 土木	21,177,151	632,100	2,332,117	19,477,134
(7) 公営住宅	3,343,963	277,600	298,710	3,322,853
(8) 消防	458,095	180,100	77,822	560,373
(9) 教育	12,974,703	1,520,300	1,464,077	13,030,926
2. 災害復旧債	126,731	227,800	23,447	331,084
(1) 農林水産	19,202	152,300	3,438	168,064
(2) 土木	107,529	75,500	20,009	163,020
3. その他	29,778,164	3,450,000	1,902,516	31,325,648
(1) 同和地区中小企業振興事業債	194,650		4,286	190,364
(2) 住宅新築資金等貸付事業債	2,949		514	2,435
(3) 災害援護貸付債				
(4) 減税補てん債	4,792,341		615,029	4,177,312
(5) 臨時税収補てん債	767,729		93,300	674,429
(6) 地域総合整備資金貸付事業債	207,640		121,557	86,083
(7) 臨時財政対策債	23,812,855	3,450,000	1,067,830	26,195,025
合計	91,590,173	6,581,300	9,178,106	88,893,367

## ② 特別会計市債及び企業会計企業債現在高

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債	80,722		19,492	61,230
(1) 衛生	80,722		19,492	61,230
合計	80,722		19,492	61,230

(公共下水道)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債	51,773,831	2,499,700	2,034,472	52,239,059
(1) 土木	51,773,831	2,499,700	2,034,472	52,239,059
合計	51,773,831	2,499,700	2,034,472	52,239,059

(特定環境保全公共下水道)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債	8,493,762	90,000	335,672	8,248,090
(1) 土木	8,493,762	90,000	335,672	8,248,090
合計	8,493,762	90,000	335,672	8,248,090



(農業集落排水)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債	5,241,547		194,141	5,047,406
(1) 農林水産	5,241,547		194,141	5,047,406
合計	5,241,547		194,141	5,047,406

(市営浄化槽)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
1. 普通債		33,800		33,800
(1) 衛生		33,800		33,800
合計		33,800		33,800

(企業)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
自動車運送事業				
水道事業	6,837,843	247,000	339,508	6,745,335
工業用水道事業	11,110		2,214	8,896
富士大和温泉病院事業	2,777,249		104,513	2,672,736
合計	9,626,202	247,000	446,235	9,426,967

※水道事業は上水道事業と簡易水道事業との合算

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (当初予算)
自動車運送事業	96,028	102,659	85,359	209,139
水道事業	9,449	10,378	411,110	374,280
工業用水道事業	5,000	5,000	5,000	3,646
富士大和温泉病院事業	308,463	261,772	316,782	318,350
国民健康保険特別会計	2,083,631	1,555,769	1,565,469	1,709,313
国民健康保険診療所特別会計	24,355	29,275	34,418	29,730
老人保健医療特別会計	1,966,454	190,058	7,803	2,507
公共下水道特別会計	1,350,358	1,379,247	1,382,759	1,409,276
特定環境保全公共下水道特別会計	411,229	477,251	515,507	520,797
農業集落排水特別会計	335,853	360,607	384,811	382,637
簡易水道特別会計	76,706	261,725	(廃止)	
後期高齢者医療特別会計		627,179	555,433	651,113
市営浄化槽特別会計				18,200
計	6,667,526	5,260,917	5,264,451	5,628,988

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (当初予算)	
一般会計	佐賀東部水道企業団	311,263	244,381	185,971	187,586
	西佐賀水道企業団	3,800	2,732	941	
	佐賀西部広域水道企業団	1,323	1,966	839	844
	計	316,386	249,079	187,751	188,430



## 6. 基金（21年度末現在）

	(千円)
財政調整基金	7,359,942
減債基金	4,946,340
公共用施設建設基金	2,856,704
地域福祉基金	1,868,012
休日夜間こども診療所基金	129,559
廃棄物処理施設建設基金	526,676
ふるさとづくり基金	884,562
諸富地区ふるさと創生基金	51,293
大和地区ふるさと創生基金	804
富士地区ふるさと創生基金	94,119
三瀬地区ふるさと創生基金	392,901
川副地区ふるさと創生基金	23,106
東与賀地区ふるさと創生基金	273,570
久保田地区ふるさと創生基金	31,292
合併振興基金	4,000,000
やまびこの湯管理基金	83,355
郭沫若記念碑管理基金	3,496
松梅地区活性化施設等整備基金	27,149
桜基金	1,020
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	6,985
ふるさと応援基金	1,613
土地開発基金	3,075,782
国民健康保険基金	623,843
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000
国民健康保険三瀬診療所運営基金	2,007

## 7. 財 産 (21年度末現在) 5 - 3

### (1) 土地・建物

(㎡)

区 分		土 地	建 物
行政財産	公用財産	庁舎 81,283.61	47,312.68
		消防施設 20,934.71	5,534.68
		その他の施設 598,833.49	79,408.28
財産	公共用財産	学校 1,252,530.44	340,607.27
		営住宅 324,248.20	155,937.79
		公園 452,453.29	4,576.81
		その他の施設 1,655,541.91	155,726.17
山林		24,800,928.77	—
普通財産		3,166,619.40	10,403.87
合計		32,353,373.82	799,507.55

### (2) 有価証券 (千円)

社債券	—	株券	210,350
受益証券	63	合計	210,413

### (3) 出資による権利 (千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	21,497	佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀県防犯協会出捐金	2,373	佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
佐賀市文化振興財団出捐金	30,000	(財)佐賀市体育協会出捐金	55,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820	佐賀中部広域連合ふるさと市町村圏基金出資金	—
嘉瀬川ダム対策基金出捐金	3,000	(財)佐賀県労働者福祉基金協会出捐金	13,290
佐賀市土地開発公社出資金	5,000	佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900	富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534	神埼郡森林組合出資金	832
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600	富士町土地開発公社出資金	—
佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	4,000	(有)グリーンファーム富士出資金	1,500
佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	900	(有)コープライス富士出資金	4,200
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290	(有)熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県畜産公社出資金	14,020	佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
さが緑の基金協会出捐金	35,233	(財)スマイルアース出捐金	4,800
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225	ふるさと情報センター出捐金	—
(財)佐賀県土木建築技術協会出捐金	1,063	佐賀西部広域水道企業団出資金	115,797
リバーフロント整備センター出捐金	1,000	西佐賀水道企業団広域化促進地域上水道施設整備出資金	69,000
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	5,000	西佐賀水道企業団老朽管更新出資金	24,300
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113	地方公共団体金融機構出資金	20,200
佐賀県臓器バンク協会出捐金	4,761	計	3,694,821
佐賀県国民年金福祉協会出捐金	—		